令和８年度　ＪＲ新松戸駅常磐線快速列車停車事業に係る調査等の概要報告書

令和８年７月

１．事業の調査・検討経緯

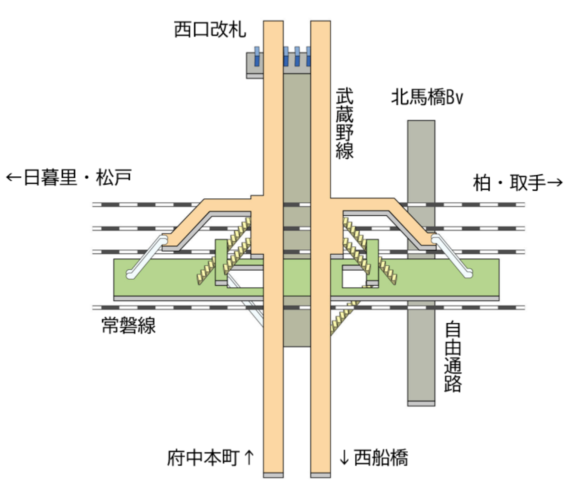
◆本市では、平成２９年度から交流拠点の一翼を担っているＪＲ新松戸駅を中心とした周辺地域の活性化や魅力の向上を図ることを目的に、交通利便性を高める施策として、ＪＲ新松戸駅での快速列車停車の調査・検討を開始しました。

◆令和３年にＪＲ東日本へ依頼しました調査設計において、駅舎等改良工事費、約２３２億円、施工期間１０年との結果に加え、主な駅等改良案として既設ホームの延伸、ホームの新設、東口改札の新設が示されました。

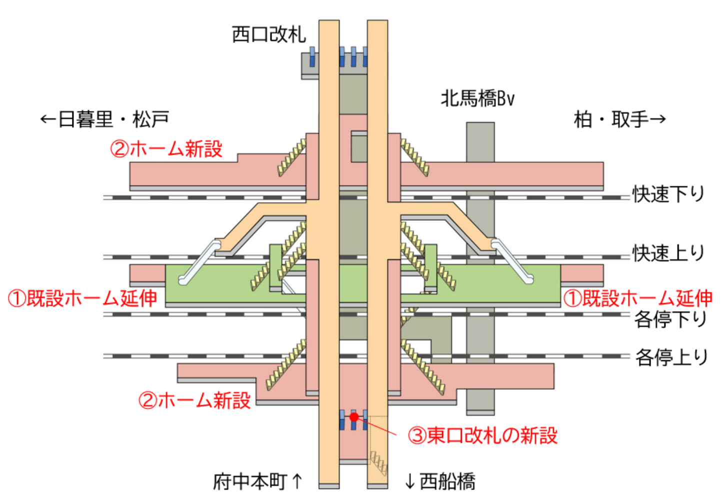
◆この調査結果に基づき、令和４年度から令和５年度にかけて快速列車が停車することによる需要予測や定性的・定量的整備効果の検証を行ったところ、快速列車停車による社会的な効果（費用便益比が１．０以上）が見込まれるとの結果になりました。

◆令和６年度に快速列車停車の実現には、事業費の財源の確保が最も優先して解決すべき課題であると位置付け、費用負担については関係機関と協議することとしました。

＜現況イメージ図＞



＜現在の検討状況＞



２．令和７年度委託業務（事業費等の時点修正）

(1)　業務目的

◆円滑な関係機関協議を進めるため、過年度成果をベースに事業費や費用便益比の時点修正をするものです。

(2)　結果概要

◆事業費は約３６億円の増加で１．１４倍、費用便益比は約０．１減少する結果となりました。
◆今後も物価高騰等を要因とする工事費増高リスクが懸念されます。

＜事業費＞

費目	令和６年度	令和７年度	差引
工事費	約２３２億円 ※令和３年時点	約２６６億円	約３４億円
用地関係費等	約３４億円	約３６億円	約２億円
合計	約２６６億円	約３０２億円	約３６億円

※　時点修正の推計は国土交通省の建設工事費デフレーター等を使用

＜費用便益比＞

項目	令和６年度	令和７年度	差引
３０年間	１．４５	１．３４	△０．１１
５０年間	１．８０	１．６７	△０．１３

３．令和７年度までの調査・検討の成果

事業効果	費用便益比は１．０以上あり、地域の活性化や定住人口の増加等の様々な効果が見込めます。
用地の取扱	用地を確保する必要があるとわかりましたが、取得方法等の課題があります。
関係機関協議（費用負担等に関する回答結果）	◆国・県・・・・鉄道事業である駅等改良工事について、主要な改良工事に対する補助金は現時点ではありません。 ◆沿線市・・・・他市に設置される施設に費用負担した事例がなく、市民説明や合意形成を図るためには様々な課題があります。 ◆鉄道事業者・・新松戸駅東側地区のまちづくりとの整合や事業条件の整理等、関係者間で調整すべき課題が残っていることから、具体的な費用負担を検討する段階には至っておりません。
財源の確保	◆市債・・・・・・・・鉄道事業者が所有する用地内の駅施設改良工事に係る事業費に対して、本市が起債することはできません。 ◆その他の対応策・・・他市事例を参考にしても事業費に対して確保できる金額は僅かである可能性があります。 （クラウドファンディング等）